

貸借対照表 (2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
資産の部	
現金及び預貯金	1,423
現金	0
預貯金	1,423
有価証券	8,424
社債	778
株式	1,381
外国証券	400
その他の証券	5,864
貸付金	116
一般貸付	116
有形固定資産	593
土地	202
建物	75
建設仮勘定	168
その他の有形固定資産	146
無形固定資産	1,034
ソフトウェア	1,034
その他の無形固定資産	0
その他資産	3,425
未収保険料	1,469
未収金	1,250
未収収益	10
預託金	259
仮払金	221
その他の資産	215
繰延税金資産	1,568
貸倒引当金	△0
資産の部合計	16,587

科目	金額
負債の部	
保険契約準備金	11,287
支払備金	1,801
責任準備金	9,485
その他負債	892
未払法人税等	182
預り金	19
未払金	638
仮受金	0
リース債務	51
賞与引当金	148
特別法上の準備金	23
価格変動準備金	23
負債の部合計	12,351
純資産の部	
資本金	4,119
資本剰余金	3,082
資本準備金	150
その他資本剰余金	2,932
利益剰余金	△3,053
その他利益剰余金	△3,053
繰越利益剰余金	△3,053
株主資本合計	4,148
その他有価証券評価差額金	88
評価・換算差額等合計	88
純資産の部合計	4,236
負債及び純資産の部合計	16,587

損益計算書 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	金額
経常収益	22,745
保険引受収益	22,412
正味収入保険料	22,412
資産運用収益	282
利息及び配当金収入	167
金銭の信託運用益	17
有価証券売却益	96
その他運用収益	1
その他経常収益	51
経常費用	22,374
保険引受費用	16,461
正味支払保険金	9,853
損害調査費	716
諸手数料及び集金費	3,472
支払備金繰入額	510
責任準備金繰入額	1,906
資産運用費用	58
有価証券売却損	53
為替差損	0
その他運用費用	4
営業費及び一般管理費	5,824
その他経常費用	31
支払利息	1
貸倒引当金繰入額	0
その他の経常費用	29
経常利益	370
特別損失	1,379
固定資産処分損	1,369
特別法上の準備金繰入額	9
価格変動準備金繰入額	9
税引前当期純損失 (△)	△1,008
法人税及び住民税	296
法人税等調整額	△576
法人税等合計	△279
当期純損失 (△)	△728

## 会計方針及びその他の注記

### (貸借対照表の注記)

1. 会計方針に関する事項は次のとおりであります。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

其他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。

其他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産のリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定及び償却・引当規程に基づいて、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。

③価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。

2. 重要な会計上の見積りに関する事項は次のとおりであります。

(1) 支払備金

当社は、損害保険業を営んでおり、通常、保険事故発生時から即時に契約者より当社への報告が行われることはなく、また、保険事故の報告を受けた後、保険金支払額が確定し、保険金が支払われるまでに一定の日数を要していることから、期末日時点においては、既発生の損害に対する保険金支払債務を相当程度有しております。そのため、当該債務を支払備金として負債計上しております。なお、支払備金は、期末日時点の当社への報告の有無により、普通備金とIBNR備金に区分して算出しております。

① 当年度の計算書類に計上した金額

支払備金 1,801百万円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

ア. 算出方法

普通備金は、期末日時点で既に損害報告を受けた保険事故に対して個別に支払金額を見積り計上しております。具体的には、期末日において支払金額の確定しているものについては当該確定金額で、また、未確定のものについては、保険契約者からの請求内容に応じて過去の支払実績を元に平均単価を算定したうえで、期末日時点の未払件数に乗じることで算定しております。

他方、IBNR備金は、期末日時点で既に保険事故が発生しているが、報告を受けていないものに対して、過年度の実績に基づき、大蔵省告示第234号別表(第2条第3項関係)に定められた要積立額aの方式により計算した結果を見積り計上しております。具体的には、前事業年度までの直近3事業年度におけるIBNR備金積立所要額の平均額に、当事業年度を含む直近3事業年度の発生損害増加率を乗じることで要積立額を算定しております。

イ. 主要な仮定

普通備金は、期末日時点で既に報告を受けた保険事故に対して個別に支払額を見積り計上しているものの、支払金額が未確定のものに対する支払見込額の見積りには、過去の支払実績から算出した平均単価を用いております。

他方、IBNR備金はア.算出方法に記載の通り、過去の支払実績に基づく傾向が今後も継続するという一定の仮定に基づき、要積立額を算定しております。

ウ. 翌年度の計算書類に与える影響

上記、主要な仮定には不確実性が含まれており、翌年度において主要な仮定において見込むことのできなかった新たな事実等の発生により、支払備金の見積額と実際発生額との間に差額が大きく生じた場合には、翌会計年度の当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 表示方法の変更に関する事項は次のとおりであります。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日。)を当会計年度から適用し、重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

4. 金融商品の状況及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、損害保険業を営んでおり、お客さまから保険料として收受した資金等を運用資金としております。そのため、運用資産の安全性及び流動性に留意し、投資にあたっては、許容できるリスクの範囲内で幅広い分散投資を行い、財務の健全性を維持した上で安定した運用収益の獲得に取り組んでおります。こうした取組みによる市場リスク、信用リスク等の資産運用に関するリスクに対しては、当社の資産運用リスク管理方針に従ってリスク管理を行っております。

②金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融商品は主に預貯金、有価証券、保険料の未収債権であり、以下のリスクに晒されております。

預貯金は、主として普通預金であり、預入先の信用リスクに晒されております。

有価証券は、主として投資信託であり、発行体の信用リスク、金利・株価・為替等の相場変動による市場リスク、市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る流動性リスクに晒されております。

未収保険料及び未収金は、お客さま及び収納代行会社等の信用リスクに晒されております。

③金融商品に係るリスク管理体制

当社は、リスク管理に関する基本方針及びリスクの定義や管理手法を規定した資産運用リスクに関する規程を取締役会で定め、これらの方針・規程に基づくリスク管理体制の下、取引執行部門と事務管理部門を明確に分離し、相互牽制が機能する体制を整えております。また、関係役員から構成される財務管理委員会が定期的に資産運用状況のモニタリングを行うことで、組織横断的なリスク管理を行っております。

上記に加え、個別に以下のリスク管理を行っております。

ア. 信用リスク

預貯金、有価証券については、資産運用リスク管理規程に基づきリスク・リミットを設け、預入先を格付の高い金融機関や発行体に限定するとともに、特定と信先への集中を避けることによりリスクをコントロールしております。

未収保険料及び未収金については、資産の自己査定及び償却・引当規程等に基づき、期日管理及び残高管理を行うことによりリスクをコントロールしております。

イ. 市場リスク

有価証券の市場リスクについては、取締役会において定めたリスク・リミットの遵守状況を定期的に検証し、適切にリスクをコントロールしております。

ウ. 流動性リスク

流動性リスクについては、最低限維持すべき資金を確保するとともに、流動性の高い資産の保有状況、キャッシュフローの状況、個別金融商品の状況等を把握することにより、適切にリスクをコントロールしております。また、資金繰りの状況に応じた「平常時」・「懸念時」・「危機時」の区分、及び区分に応じた対応を定め、資金繰りに影響を与える緊急事態が発生した際に、迅速な対応を行うことができる体制を構築しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預貯金	1,423	1,423	-
② 有価証券	7,972	7,972	-
③ 未収保険料	1,469	1,469	-
④ 未収金	1,250	1,250	-
資産計	12,116	12,116	-

(注) 1.金融商品の時価の算定方法

① 現金及び預貯金、③ 未収保険料、④ 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券

株式は取引所価格、債券・外国証券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は取引所価格、公表されている基準価格又は資産運用会社から提示された基準価格によっております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
組合出資金	100
非上場株式	352

上記金融商品は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「② 有価証券」には含めておりません。

5. 貸付金のうち、破綻先債権等の金額は次のとおりであります。

破産先債権	－百万円
延滞債権	－百万円
3か月以上延滞債権	－百万円
貸付条件緩和債権	0百万円
合計	0百万円

6. 有形固定資産の減価償却累計額は227百万円であります。

7. 関係会社に対する金銭債権債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	59百万円
② 短期金銭債務	0百万円

8. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

繰延税金資産	
事業税	19百万円
普通責任準備金	107百万円
異常危険準備金	986百万円
賞与引当金	41百万円
減価償却費	2百万円
固定資産処分損	383百万円
税務上の繰延資産	30百万円
その他	54百万円
繰延税金資産小計	1,626百万円
評価性引当額	－百万円
繰延税金資産合計	1,626百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	58百万円
繰延税金負債合計	58百万円
繰延税金資産の純額	1,568百万円

9. 当事業年度の末日における支払備金及び責任準備金の内訳は次のとおりであります。

① 支払備金の内訳

支払備金（出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く）	1,801百万円
同上にかかる出再支払備金	－百万円
差引(イ)	1,801百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(口)	－百万円
計（イ+口）	1,801百万円

② 責任準備金の内訳

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	5,964百万円
同上にかかる出再責任準備金	－百万円
差引(イ)	5,964百万円
その他の責任準備金(口)	3,521百万円
計（イ+口）	9,485百万円

10. 1株当たり純資産は次のとおりであります。

1株当たりの純資産額	392円 35銭
------------	----------

11. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による収益の総額は6百万円、関係会社との取引による費用の総額は183百万円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	22,412百万円
支払再保険料	－百万円
差引	22,412百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	9,853百万円
回収再保険金	－百万円
差引	9,853百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	3,472百万円
出再保険手数料	－百万円
差引	3,472百万円

(4) 支払備金繰入額の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く）	510百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	－百万円
差引(イ)	510百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額(ロ)	－百万円
計（イ＋ロ）	510百万円

(5) 責任準備金繰入額の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	1,188百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	－百万円
差引(イ)	1,188百万円
その他の責任準備金繰入額(ロ)	717百万円
計（イ＋ロ）	1,906百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	0百万円
有価証券利息・配当金	165百万円
貸付金利息	1百万円
計	167百万円

3. 特別損失の内容は次のとおりであります

①固定資産処分損

当社における基幹システム開発計画の方針変更に伴い、過去に計上した資産の一部であるソフトウェア仮勘定残高1,369百万円について、特別損失として固定資産処分損1,369百万円を計上したものであります。

4. 1株当たり当期純損失は次のとおりであります。

1株当たり当期純損失金額(△) △67円 50銭

5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の 所有(被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社ドリーム インキュベータ	被所有 間接 56.1%	役員の兼任	資金の貸付	300	短期貸付金	-
親会社	アイベットホール ディングス株式会 社	被所有 直接 100%	経営指導 役員の兼任	経営管理料の支払 (注1)	138	前払費用	43
				金銭配当の支払	449	-	-
				現物配当の支払 (注2)	301	-	-
				出向者人件費の受取 (注3)	59	未収入金	11

1.取引金額及び取引条件の決定方法等

(注1)経営管理料については、経営の管理、指導等の対価としての妥当性を総合的に勘案し、契約に基づき決定しております。

(注2)現物配当の支払は、株式会社ドリームインキュベータに対する貸付金債権300百万円およびベッツオーライ株式会社の株式1百万円を交付したものであります。なお、譲渡価額については帳簿価額を基準として決定しております。

(注3) 出向元における給与金額と出向割合を考慮し、人件費負担額を決定しております。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。